

プリント&ポスト サービス利用規約

日本テレネット株式会社

目 次

第1章	総 則	1
第2章	利用契約の締結等	3
第3章	本サービス	5
第4章	利用料金	7
第5章	契約者の義務等	8
第6章	当社の義務等	1 1
第7章	損害賠償等	1 1

第1章 総則

第1条（利用規約の適用）

日本テレネット株式会社（以下「当社」といいます）は、本利用規約に基づき、ネットプリントサービス「プリント&ポスト」（以下「本サービス」といいます）を提供します。

第2条（用語の定義）

本利用規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

- (1) 本サービス
本利用規約に基づき当社が利用契約者に提供する第3章に規定するサービス
- (2) 本サイト
当社が運営し、利用契約者が本サービスの注文等を行うネットプリントサービス「プリント&ポスト」のWebサイト「URL:<https://webm1.linx.co.jp/pp/>」
- (3) 利用契約者
利用契約を当社と締結し、本サービスを利用する者
- (4) 利用契約
本利用規約に基づき当社と契約者の間に締結される本サービスの提供に関する契約
- (5) 利用契約等
利用契約及び本利用規約
- (6) 商品
利用契約者から注文を受けて、本サービスにより当社が制作・納品する印刷物
- (7) 入稿データ
利用契約者が発注する際に、当社に提供する商品の仕様に関する電子データ
- (8) 宛先リスト
利用契約者が発注する際に、商品の納品場所を指定した電子データ
- (9) コンテンツ
本サービス及び本サービスに付随して当社が提供するイラスト、写真、デザイン及びフォント等
- (10) ユーザーID
当社が利用契約者に付与する利用契約者固有の符号であって、本サイト上で注文等をするにあたって、パスワードと組み合わせて利用契約者を識別するために用いられるもの
- (11) パスワード
当社が利用契約者に付与する利用契約者固有の符号であって、本サイト上で注文等をするにあたって、ユーザーIDと組み合わせて、契約者を識別するために用いられるもの

第3条（利用契約者への通知）

1. 当社から利用契約者への通知は、電子メールの送信、書面の送付、本サイトまたは当社のホームページへの掲載等、当社が適当と判断する方法により行います。
2. 前項の規定に基づく通知は、電子メールの送信がなされた時点、書面が送付された時

点、または本サイトもしくは当社ホームページへの掲載がなされた時点から当該通知の効力が生じるものとします。

第4条（本利用規約の変更）

1. 当社は、本利用規約を変更することがあります。この場合には、利用契約者の利用条件その他利用契約の内容は、変更後の利用規約によるものとします。
2. 当社は、前項の変更を行う場合は、30日の予告期間において変更後の利用規約の内容及び変更後の利用規約の適用開始日を、前条第1項に規定するいずれかの方法により、利用契約者に通知するものとします。ただし、緊急の必要がある場合は、この限りではありません。

第5条（権利・義務の譲渡禁止）

利用契約者は、利用契約上の地位及び利用契約に基づく権利または義務の全部または一部を第三者に譲渡し、承継させ、貸与し、または担保を設定してはならないものとします。

第6条（反社会的勢力の排除）

1. 本状において「反社会的勢力」とは、次の各号の一つに該当するものをいいます。
 - (1) 「暴力団による不当な行為の防止等に関する法律」第2条第2号に定義される暴力団及びその関係団体
 - (2) 前号記載の暴力団及びその関係団体の構成員
 - (3) 「総会屋」「社会運動標榜ゴロ」「政治活動標榜ゴロ」「特殊知能暴力集団」などの団体または個人
 - (4) 前各号の一の他、暴力、威力、脅迫的言辞及び詐欺的手法を用いて不当な要求を行い、経済的利益を追求する団体または個人
 - (5) 前各号の一の団体、構成員または個人と関係を有することを示唆して不当な要求を行い、経済的利益を追求する団体または個人
2. 利用契約者及び当社は、相手方に対し、次の各号について表明し、保証します。
 - (1) 自らが反社会的勢力でないこと
 - (2) 自らが反社会的勢力でなかったこと
 - (3) 反社会的勢力を利用しないこと
 - (4) 取締役及び実質的に経営に関与するものが反社会的勢力でないこと、ならびに、それらのものが反社会的勢力と交際がないこと
 - (5) 自らの財務及び事業の方針の決定を支配する者が反社会的勢力でないこと、及び、反社会的勢力と交際がなかったこと
3. 利用契約者及び当社は、前条に対する自己の違反を発見した場合、直ちに相手方にその事実を報告するものとします。
4. 利用契約者及び当社は、相手方が第2項の規定に違反した場合、催告その他何らの手続きを要することなく、直ちに本契約の全部または一部を解除することができるものとします。
5. 利用契約者及び当社は、相手方が第2項の規定に違反したことにより損害を被った場合、前条に基づく契約解除にかかわらず、当該損害の賠償を相手方に請求することができるものとします。

第7条（合意管轄裁判所）

利用契約者と当社の間で利用契約等に関して訴訟の必要が生じた場合には、京都地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第8条（準拠法）

利用契約等に関する準拠法は、日本法とします。

第9条（協議）

利用契約等に規定のない事項及び規定された条項の解釈について疑義が生じた場合は、利用契約者と当社は誠意をもって協議のうえ解決するものとします。

第2章 利用契約の締結等

第10条（利用契約の締結）

1. 利用契約は、本サービスの利用の申込者が当社所定の方法で申込みを行い、当社がこれに対し当社所定の方法により承諾の通知を発信したときに成立するものとします。
2. 本サービスの利用の申込者は、本利用規約の内容を確認のうえ前項の申込みを行うものとし、本サービスの利用の申込者が前項に基づき申込みを行った時点で、当社は、本サービスの利用の申込者が本利用規約の内容を承諾したものとみなします。
3. 当社は、前2項の規定にかかわらず、本サービスの利用の申込者が次の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの利用の申込みを承諾しないことができます。
 - （1）本サービスの利用の申込者が利用環境を整備していないとき
 - （2）本サービスを提供することが技術上その他の理由により困難なとき
 - （3）利用契約等に違反したことを理由として利用契約を解除されたことがあるとき
 - （4）利用申込内容に虚偽の記載があったときまたは記入漏れがあったとき
 - （5）利用契約等に基づく債務の履行を怠るおそれがあるとき
 - （6）当社の業務に著しい支障が生じるおそれがあると認めるとき
 - （7）その他当社が本サービスを提供することが不相当と認めるとき

第11条（利用申込内容の変更等）

1. 利用契約者は、前条第1項に基づき提供した利用申込の内容に変更があるときは、当社の指定する方法により、変更予定日の30日前までにその旨を当社に通知するものとします。ただし、変更予定日の30日前に当社に通知できない場合は、通知が可能となった時点から速やかに当社に対し通知するものとします。
2. 当社は、利用契約者が前項に定める変更の通知を怠った場合は、変更前の内容に基づく通知をもって、通知を行ったものとみなします。
3. 当社は、利用契約者が第1項に基づく通知を怠ったことにより、利用契約者が通知の不到達その他の事由により損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第12条（本サービスの提供の停止）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、利用契約者への事前の通知または承諾を要することなく、本サービスの全部または一部の提供を停止することができるものとします。
 - (1) 本サービスの保守、点検等を行うとき
 - (2) 本サービスの障害等、運用上または技術上の理由でやむを得ないとき
 - (3) 電気通信事業者等が電気通信サービスを中止したとき
 - (4) 通信が著しく輻輳し、通信の全部を接続することができなくなったとき
 - (5) 天災地変等不可抗力により本サービスを提供できないとき
 - (6) 利用契約者が利用契約等に違反し、または違反するおそれがあるとき
 - (7) 利用契約者が第14条第1項各号に該当し、またはそのおそれがあるとき
 - (8) その他当社が利用契約者として不適切と認めたとき
2. 当社は、前項各号に基づき本サービスの提供を停止したことにより利用契約者が損害を被った場合であっても、当社に故意または重大な過失がない限り一切責任を負わないものとします。

第13条（利用契約者からの契約解除）

利用契約者は、解約希望日の2ヶ月前までに当社所定の方法で解約申込を行うことにより、解約希望日をもって利用契約の全部または一部を解約することができるものとします。なお、解約希望日の記載のない場合または解約希望通知日から解約希望日までの期間が2ヶ月未満の場合、解約希望通知が当社に到達した日より2ヶ月後を利用契約者の解約希望日とみなすものとします。

第14条（当社からの契約解除）

1. 当社は、利用契約者が次の各号のいずれかに該当する場合は、利用契約者への事前の通知または催告を要することなく、利用契約の全部または一部を解約するとともに、当社に生じた損害の賠償を請求することができるものとします。
 - (1) 利用申込内容、その他通知内容等に虚偽の記載があったとき
 - (2) 本利用規約のいずれかの条項または第1条第2項の合意に違反したとき
 - (3) 差押え、仮差押え、仮処分もしくは競売の申立てを受け、または公租公課の滞納処分を受けたとき
 - (4) 破産手続開始、特別清算開始、会社更生手続開始、または民事再生手続開始の申立があったとき
 - (5) 監督官庁から営業の廃止、停止等の行政処分を受けたとき
 - (6) 振出し、引受け、保証にかかる手形もしくは小切手が不渡りとなり、または支払停止状態に至ったとき
 - (7) 解散、合併、営業の全部または一部の譲渡等をしたとき
 - (8) その他、契約者の資産、信用、支払能力に重大な変更が生じたなど、当社が利用契約を維持し難いと認めたとき
2. 当社は、前項各号に基づく解除により利用契約者が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。
3. 利用契約者に前項各号の事由が生じたときは、利用契約者は、利用契約者が当社に対

して負担する全ての債務につき期限の利益を失い、直ちに金額の確定している債務の全額を当社の指定した方法で支払うものとします。また、当社は、利用契約者が期限の利益を喪失した場合で、利用契約者が金額の確定していない債務を当社に負担している場合は、当社が相当と認める金額を別途保証金（無利息）として預けることを求めることができるものとします。なお、この保証金は、利用契約者が当社に負担する全ての債務に充当することができるものとします。

第15条（本サービスの廃止）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの全部または一部を廃止するものとし、廃止日をもって利用契約の全部または一部を解約することができるものとします。当社は、これによって利用契約者が損害を被った場合であっても、当社に故意または重大な過失がない限り一切責任を負わないものとします。
 - (1) 営業上、技術上やむを得ない理由による時
 - (2) 天災地変等不可抗力により本サービスを提供できないとき
2. 前項第1号に基づき本サービスを廃止するときは、当社は、利用契約者に対し、本サービス廃止日の2ヶ月前までに、廃止の理由、廃止日、その他必要な事項を通知します。

第16条（利用契約終了後の処理）

1. 利用契約者は、利用契約が終了した場合、本サービスの利用にあたって当社から提供を受けたすべての資料等（マニュアル、テンプレート及び資料等の全部または一部の複製物をふくみます。以下同じとします）を、利用契約者の責任で消去、廃棄するものとします。
2. 当社は、利用契約が終了した場合、本サービスの利用に当たって利用契約者から提供を受けた電子データ等（入稿データ、宛先リスト、その他コンテンツ等の電子データをいいます。以下同じとします）、本サービス用設備などに記録されたものを、当社の責任で消去するものとします。

第3章 本サービス

第17条（本サービスの概要）

1. 当社が提供する本サービスの名称及びその内容は、下記のとおりとします。

サービスの名称	サービスの概要
プリント&ポスト	入稿データに基づいた商品を作成し、宛先リストに記載された宛先に納品するサービス及びこれに付随する業務

2. 本サービスの具体的な内容は、別途当社が利用契約者に交付するマニュアル等に定めるものとします。
3. 当社は、前2項に規定する本サービスの仕様を改良・追加・削除等の変更を行うことがあり、利用契約者は予めこれを承諾するものとします。

第18条（提供区域）

本サービスの提供区域は、日本国内とします。海外への商品発送は行っておりません。

第19条（再委託）

当社は、本サービスの提供にあたり、その全部または一部を当社の指定した第三者に再委託し、利用契約者から提供された電子データ等を当該第三者に提供することがありますが、利用契約者は予めこれを承諾するものとします。

第20条（注文の確定）

1. 利用契約者は、当社所定の方法に基づき、本サイト上より、当社指定の情報を入力した上で、入稿データ、宛先リストを当社に送信することにより、商品の制作を注文するものとします。
2. 当社は、前項の注文を受信し、入力情報、入稿データ、宛先リスト、納品期間その他必要事項を確認の上、当社において受注処理を確定した時点で、利用契約者が登録したメールアドレスに注文受付通知メールを送信するものとし、送信した時をもって、利用契約者からの注文が確定したものとします。
3. 当社は、利用契約者が次の各号のいずれかに該当する場合は、理由を一切開示することなく、利用契約者の注文を受けないことができます。
 - （1）当社所定の方法と異なる方法で注文を行ったとき
 - （2）入力した情報の全部または一部につき、虚偽があったとき
 - （3）利用契約等に違反し、または違反するおそれがあるとき
 - （4）入稿データの内容が第34条第1項各号に該当するとき
 - （5）その他当社が注文を不相当と認めたとき

第21条（商品の品質について）

1. 当社は、入稿データに基づき商品を制作するものであり、入稿データに瑕疵（情報内容の誤り等）があった場合であっても、そのことから生じる問題の責任を一切負いません。
2. 当社は、商品の制作にあたり、当社の標準濃度を基準として印刷を行うものであり、利用契約者が自身のパソコン画面やプリンターで出力した内容での印刷の仕上がりを保証するものではありません。利用契約者は、商品が、自身のパソコン画面やプリンターで出力した色調と異なることを、予め承諾するものとします。
3. 利用契約者は、商品の制作において、第19条に定める再委託先の仕様に従うことを、予め了承するものとします。

第22条（商品の納品）

1. 当社が商品を制作し、次条に基づき配送業者への引渡し完了までの期間（以下「差出予定日」といいます）は、本サイト上において、別途定めるものとします。
2. 利用契約者は、差出予定日が目安であることあらかじめ承諾しており、差出予定日が前後する場合を考慮し、十分な余裕期間をもって注文を行うことを承諾するものとします。
3. 当社は、配送業者へ宛先リストと制作した商品を引渡した後、利用契約者へ差出完了通知メールを送信するものとし、当該差出完了通知メールの送信をもって商品の納品とします。
4. 当社は、当社の責めに帰すべからざる事由により所定の期間内に商品を納品できな

った場合であっても、当社に故意または重大な過失がない限り一切責任を負わないものとします。

第23条（発送の差し止め）

1. 利用契約者は、原則として、第20条第2項に定める注文の確定後は、当該注文の取消をすることができません。（注文画面にて確認できるキャンセル可能期間内での注文の取消は可能です。）ただし、入稿データや宛先リストに間違った内容があった場合には、キャンセル可能期間を過ぎていても、弊社の承認が得られた場合のみ、キャンセルを行うことが可能です。
2. 前項の、キャンセル可能期間外に注文を取消した場合は、制作した商品を配送事業者へ引き渡さず、利用契約者宛に弊社指定の方法で発送するものとします。
3. 第1項ただし書きによるキャンセル可能期間外の注文取消しについては、商品代金の全額及び利用契約者までの送料は、利用契約者の負担とします。

第24条（商品の価格、仕様等の改定）

本サイト上に記載される商品の種類、価格または仕様等は、予告なく変更され、または取り扱いが中止される場合があります。

第4章 利用料金

第25条（本サービスの利用料金）

本サービスの利用料金は、別紙の料金表に定めるとおりとします。

第26条（利用料金等の支払義務）

1. 利用契約者は、前条に定める利用料金及びこれらにかかる消費税等（以下「利用料金等」といいます）を利用契約等に基づき支払うものとします。
2. 利用契約者は、第12条第1項に基づき本サービスの提供が停止されたとき、または第13条及び第14条に基づき利用契約を解除したときであっても、前項に基づき利用料金等の支払いを要します。

第27条（利用料金等の請求・支払方法）

1. 当社は、利用契約者に対し、毎月、当社が指定する締日における第22条第3項に規定する納品した商品の利用料金及び第23条第3項の金額の合計額に消費税を加算した金額を請求します。
2. 利用契約者は、前項の請求額を、当社が指定する期日までに当社が指定する方法により支払うものとします。なお、支払いに要する振込手数料その他の費用は、利用契約者の負担とします。

第28条（相殺）

当社は、利用契約者が当社に支払うべき金銭債務があるときは、本利用規約に基づき、利用契約者に支払うべき金銭債務と利用料金等の対等額について相殺することができるものとします。

第29条（延滞利息）

1. 利用契約者は、利用料金等を所定の支払期日を過ぎてもなお履行しない場合、所定の支払期日の翌日から支払日の前日までの日数に年14.6%の利率で計算した金額を延滞利息として、利用料金等と一括して、当社が指定する方法で当社が指定した期日までに支払うものとし、
2. 前項の支払いに要する振込手数料その他の費用は、利用契約者の負担とします。

第30条（端数処理）

1. 利用料金の計算は注文単位で計算するものとし、注文単位での計算で1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。
2. 利用料金にかかる消費税及び延滞利息の計算においては、前項の注文合計額に法律の定める消費税率を乗じるものとし、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を四捨五入します。

第5章 契約者の義務等

第31条（自己責任の原則等）

1. 利用契約者は、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由により第三者に対して損害を与えた場合、または第三者からクレーム等の請求がされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決し、当社へ報告するものとし、利用契約者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、または第三者に対しクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。
2. 当社は、利用契約者が第三者からクレーム等の請求がされた場合、次の各号のいずれかまたはこれらを組み合わせて講ずることがあります。ただし、当社は、利用契約者の行為または利用契約者から提供を受けた（利用契約者の利用行為とみなされる場合を含みます）情報（データ、コンテンツを含みます）を監視する義務を負うものではありません。
 - （1）第三者からのクレーム等にかかる行為をやめるように要求すること
 - （2）第三者との間でクレーム等の解消のための協議を行なうよう要求すること
 - （3）利用契約を解除すること
3. 利用契約者は、第三者に対して自己が申込んだ本サービスを再販売または使用を許諾する等（その契約形態を問いません）して本サービスを利用させた場合には、本利用規約の適用上、当該第三者の利用行為は利用契約者の利用行為とみなします。当社は、当該第三者の利用行為に基づき、利用契約等の定めに従い、本サービスの提供停止、損害賠償請求、利用契約の解約等の措置を講ずるものとし、なお、第三者に対する本サービスの提供は、利用契約者の責任で提供されるものであり、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、また、それに起因する損害についても一切責任を負わないものとし、
4. 当社は、利用契約者が故意または過失により当社に損害を与えたときは、利用契約者に当該損害の賠償を請求することができるものとし、

第32条（ユーザーID及びパスワード）

1. 利用契約者は、本サービスの提供の開始にあたって付与されたユーザーID及びパスワードを第三者に開示、貸与、共有してはならないとともに、第三者に漏えいすることのないよう厳重に管理（パスワードの適宜変更することを含みます）するものとします。ユーザーID及びパスワードの管理不備、使用上の過誤、第三者の使用等により契約者または第三者が損害を被った場合であっても、当社は一切の責任を負わないものとします。
2. 第三者が利用契約者のユーザーID及びパスワードを用いて本サービスを利用した場合、当該行為は利用契約者の行為とみなされるものとし、利用契約者は、かかる利用についての利用料金等の支払いその他の債務一切を負担するものとします。

第33条（バックアップ）

利用契約者は、利用契約者が本サービスにおいて当社に提供する電子データ等については、利用契約者自らの責任で同一の電子データ等をバックアップとして保存しておくものとし、利用契約等に基づき当社が電子データ等のバックアップに関するサービスを提供する場合を除き、当社は、当該電子データ等の保管、保存、バックアップ等に関して、一切責任を負わないものとします。

第34条（利用契約者の遵守事項）

1. 利用契約者は、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしないことを確約するものとします。
 - (1) 当社または第三者の著作権、意匠権、商標権、その他一切の財産的または人格的権利（以下「知的財産権等」といいます）プライバシー権、肖像権その他の権利を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
 - (2) 本サービスにより利用しうる情報の改ざん、消去その他本サービスの運営を阻害する一切の行為
 - (3) 本利用契約に違反して、第三者に本サービスを利用させる行為（第三者になりすます行為も含みます）
 - (4) 第三者を差別もしくは誹謗中傷し、またはその名誉もしくは信用を毀損する行為
 - (5) 詐欺等の犯罪に結びつく、または結びつくおそれのある行為
 - (6) 公序良俗に反する画像、文書、コンテンツ等を送信する行為
 - (7) 本サービス用設備もしくは第三者の利用環境に支障を与える行為、または与えるおそれのある行為
 - (8) その他法令に違反、またはそのおそれのある行為
 - (9) その他当社が不適切と認めた行為
2. 利用契約者は、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、または該当する行為がなされるおそれがあると判断した場合は、直ちに当社に通知するものとします。
3. 当社は、本サービスの利用に関して、利用契約者の行為が第1項各号に該当する場合は、利用契約者に対し、第1項各号に該当する行為をやめるように要求することができます。ただし、当社は、利用契約者の行為または利用契約者が提供する（利用契約者の利用とみなされる場合を含みます）情報（データ、コンテンツを含みます）を監視する義務を負うものではありません。

第35条（権利帰属）

1. 本サービス及び本サイトに関する知的財産権等は、すべて当社に帰属し、本利用規約に定める本サービスの利用は、本サービス及び本サイトに関する当社の知的財産権等の使用許諾を意味するものではありません。
2. 利用契約者は、入稿データについて、当社に商品を制作させることについて適法な権利を有していること及び当社、他の利用契約者またはその他第三者の権利を侵害するものではないことを保証します。

第36条（コンテンツの利用等）

1. 利用契約者は、第3項で許容される場合を除き、当社ならびに当社の提携先が提供するコンテンツの複製及び複製をしてはならないものとします。
2. コンテンツの著作権は、当社及び提携先コンテンツ提供会社に帰属します。
3. 利用契約者は、コンテンツを個人の私的複製など著作権による制約を受けない範囲においてのみ使用することができ、次の各号のいずれかに該当する行為を行ってはならないものとします。
 - (1) コンテンツそのものについて、第三者に転売、配布、貸与、使用許諾、販売を目的とした製品を制作するなどの行為
 - (2) コンテンツの画像データ（自動的なデータ復元、データ変換処理あるいはトリミング処理のみの状態のものも含まれます）の全部または一部を、記録媒体（CD-ROM、その他記録媒体）へ複製して、第三者に販売、配布、譲渡貸与、送信するなどの行為（インターネット等を通じての行為を含みます）
 - (3) コンテンツの全部または一部について、第三者に転売、配布、貸与すること、その他第三者に使用を許諾する行為
 - (4) コンテンツの画像データを、特定の個人、団体などへの誹謗、中傷を目的として使用する行為
 - (5) コンテンツの画像データを、当該データ含まれる被写体が特定の政治、宗教、思想団体などに所属し、または特定の政治、宗教、思想を賛否しているような印象を与えるように使用する行為
 - (6) コンテンツの画像データに含まれる被写体について、虚偽の記載をすることや誤解を与えるように使用する行為
 - (7) コンテンツの画像データに含まれる被写体が特定の商品、サービスを利用または推奨しているような印象を与えるように使用する行為
 - (8) コンテンツの画像データの、被写体のイメージを損なうもの行為
 - (9) コンテンツの画像データを企業、団体などのイメージキャラクターとして使用する行為
 - (10) コンテンツの画像データを公の秩序・善良の風俗という概念から判断して社会的妥当性をもたない用途で使用する行為

第6章 当社の義務等

第37条（善管注意義務）

当社は、善良なる管理者の注意をもって本サービスを提供するものとします。ただし、利用契約等に別段の定めがあるときはこの限りでないものとします。

第38条（個人情報の提供及び利用に関する同意）

1. 「個人情報」とは個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別出来るもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別できることとなるものを含みます）をいいます。
2. 「預託個人情報」とは、前項に規定された個人情報のうち、当社が本サービスの遂行のために預託された以下の情報をいいます。
 - （1）本サービス遂行のため、当社が契約者から提供を受けた個人情報
 - （2）本サービス遂行にあたり、当社が業務上知り得た上記以外の契約者の個人情報
3. 契約者及び当社は、預託個人情報の取扱いについて関係する法令、ガイドライン等を遵守するものとします。
4. 契約者は、本サービスを利用するために預託個人情報を当社に開示すること、及び、当社が預託個人情報を本サービスの遂行に必要な範囲で利用することに同意するものとします
5. 当社は、預託個人情報を本サービス遂行に必要な範囲内で適切に取り扱います

第39条（機密情報等の取り扱い）

当社は、契約者が希望する場合は、個人情報を含む機密情報の取り扱いについて、別途機密保持に関する契約を締結するものとします。

第7章 損害賠償等

第40条（損害賠償の制限）

債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、本サービスまたは利用契約等に関して当社が利用契約者に対して負う損害賠償の範囲は、当社の責に帰すべき事由により、または当社が利用契約等に違反したことが直接の原因で利用契約者に現実に発生した通常の損害に限定され、当該損害賠償の額は、以下に定める額を超えないものとします。なお、当社の責に帰することができない事由から生じた損害、ならびに、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、及び逸失利益について、当社は賠償責任を負わないものとします。

- （1）当該事由が生じた月の前月末日から初日算入にて起算して、過去12ヶ月間に発生した当該本サービスにかかる平均月額利用料金（1ヶ月分）
- （2）当該事由が生じた月の前月末日から初日算入にて起算して、本サービスの開始までの期間が1ヶ月以上ではあるが12ヶ月に満たない場合には、当該期間（1ヶ月未満は切り捨て）に発生した当該本サービスにかかる平均月額利用料金（1ヶ月分）
- （3）前各号に該当しない場合には、当該事由が生じた日の前日までの期間に発生し

た当該本サービスに係る平均日額利用料金（1日分）に30を乗じた額

第41条（免責）

当社は、次の各号のいずれかに該当する事由により利用契約者が本サービスの利用に関して被った損害については、債務不履行責任、不法行為責任その他法律上の請求原因の如何を問わず、賠償の責任を負わないものとします。

- （1）天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力に起因して発生した損害
- （2）利用環境の障害に起因して発生した損害
- （3）本サービス用設備等の瑕疵、不具合に起因して発生した損害
- （4）当社が第三者から導入しているコンピュータウイルス対策ソフトについて、当該第三者からウイルスパターン、ウイルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウイルスの侵入に起因して発生した損害
- （5）善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備等への第三者による不正アクセスまたはアタック、通信経路上での傍受に起因して発生した損害
- （6）当社が定める手順、セキュリティ手段等を利用契約者が遵守しないことに起因して発生した損害
- （7）本サービス用設備のうち、当社の製造にかからないハードウェア、ソフトウェア（OS、ミドルウェア、DBMS等）及びデータベースに起因して発生した損害
- （8）刑事訴訟法第218条（令状による差押え・捜索・検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制処分その他裁判所の命令もしくは法令に基づく強制処分に起因して発生した損害
- （9）その他当社の責に帰すべからざる事由に起因して発生した損害

以上

附則 : この規約は、2014年 2月 1日に施行されました。
: この規約は、2022年 1月14日に改定されました。